

やっぱり グローバル REIT

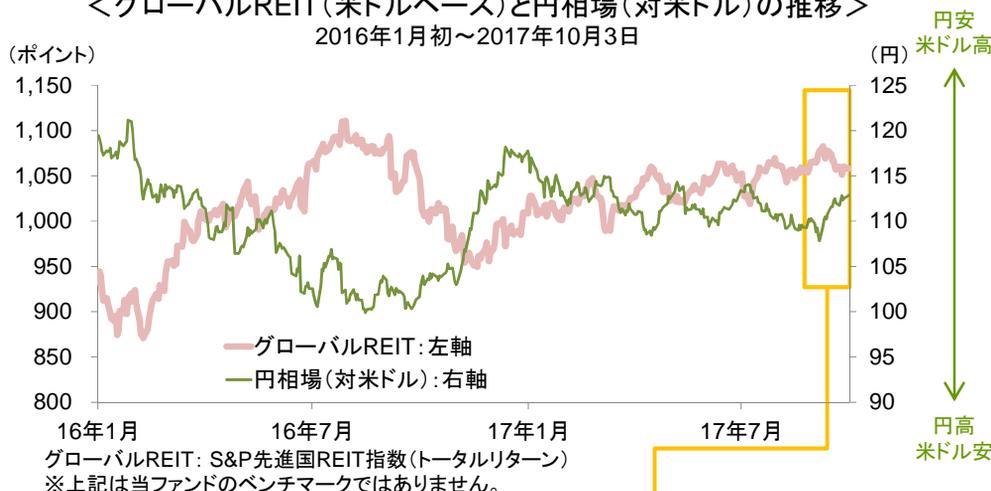
<今回の特集>

豪州REITの魅力

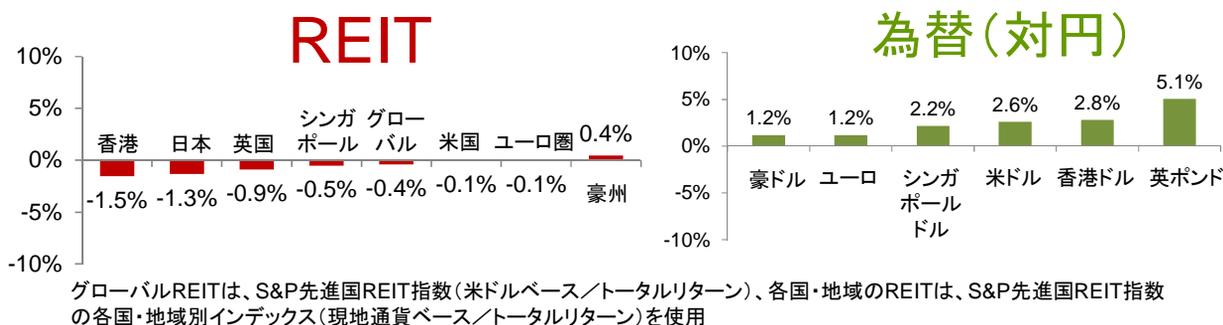
足元の マーケット まとめ

グローバルREIT市場は、米国における金融政策の引き締めペースが緩やかになるとの見方に加え、ハリケーンの接近や北朝鮮を巡る地政学リスクなどを背景に、米長期金利が低下したことなどから、9月上旬にかけて、米国を中心に上昇基調となりました。S&P先進国REIT指数（米ドルベース）は、9月11日に年初来高値を付けました。しかしながら、9月のFOMC（米連邦公開市場委員会）の声明文において「ハリケーンが中期的に米経済の軌道を大きく変える可能性は低い」との見解が示されたほか、会合参加者の多くが年内あと1回の追加利上げを予想していることが明らかになると、米長期金利が上昇したことなどから、グローバルREITは9月末にかけて下落基調となりました。

<グローバルREIT（米ドルベース）と円相場（対米ドル）の推移>
2016年1月初～2017年10月3日



<主要各国・地域のREITおよび為替の足元の騰落率>
2017年8月31日～10月3日



グローバルREITは、S&P先進国REIT指数（米ドルベース／トータルリターン）、各国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス（現地通貨ベース／トータルリターン）を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド（毎月分配型）」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

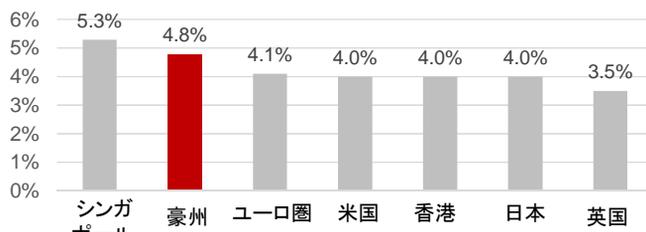
豪州REITの何が良いの？

押さえておきたい、3つの魅力

① 利回り水準

豪州REITは、
主要国・地域の中でも
利回り水準の高い
投資対象です。

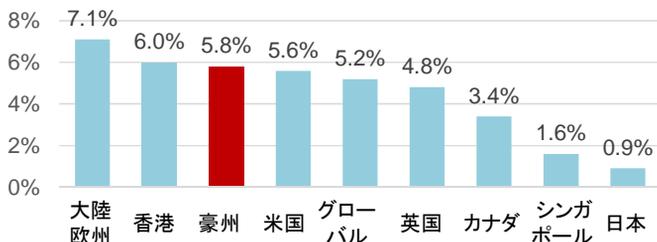
＜主要国・地域別の分配金利回り＞
2017年9月末時点



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

REITの分配金利回りは、S&P各国(地域)REIT指数の値を使用しています。利回りは切り捨てにて端数処理しています。上記の国・地域のREITを当ファンドが必ずしも組み入れるとは限りません。また、利回りは各REIT市場や当ファンドの期待利回りを示すものではありません。

＜国・地域別の利益成長率予測＞
2018年から2021年までの年率平均、2017年9月29日時点



S&P先進国REIT指数の構成銘柄に基づきラサールが算出

利益成長率予測は2017年9月29日時点のものであり、ラサールおよびその関係会社のいずれも、情報等を更新し、または訂正する義務を負うものではありません。同予測はラサールがREITの将来のパフォーマンスを分析する上で使用する指標の一つであり、同予測のみに基づいて投資判断を行なうものではありません。同予測は、REIT価格に対する見解や評価を表明するものではなく、同予測のみに基づいて投資判断を下すべきものではありません。

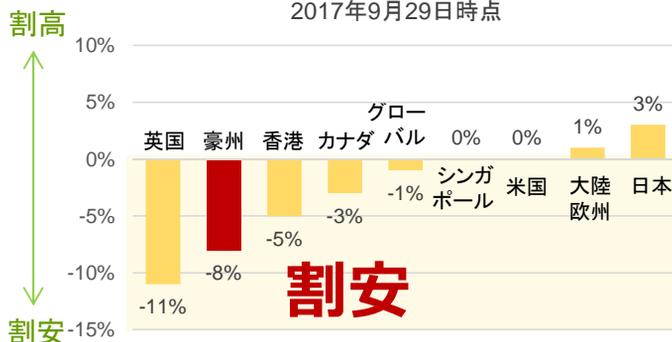
② 利益成長期待

緩やかな景気拡大を背景に
豪州REITは、
主要国・地域の中でも
高い水準の利益成長が
見込まれます。

③ 割安感

主要国・地域の中でも
豪州REITの
割安感が目立つ
状況となっています。

＜S&P先進国REIT指数の国・地域別NAVプレミアム／ディスカウント*＞
2017年9月29日時点



出所：ラサール

* 純資産価値 (NAV : Net Asset Value) と REIT 価格を比較したものであり、REIT 価格が割高なのか、割安なのかを判断する代表的な指標とされています。

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

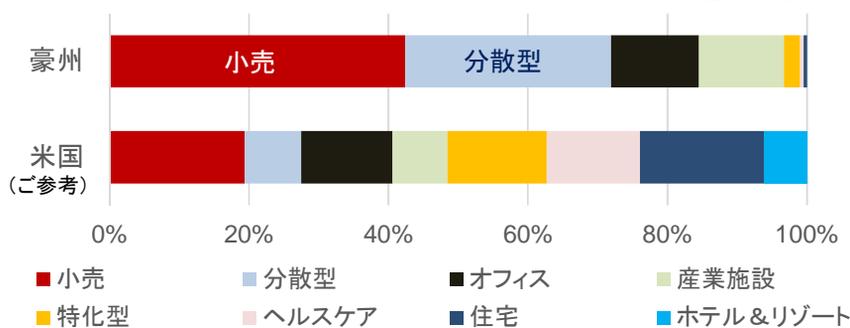
当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

豪州REITのキホン

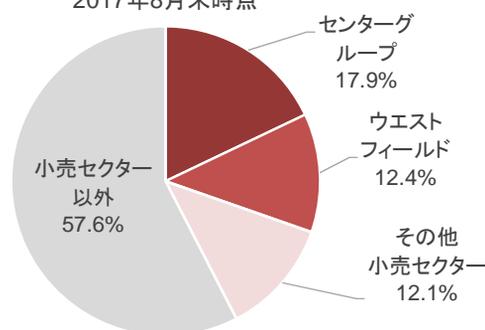
小売セクターの比率が高く、上位2銘柄の存在感が大きい

- 豪州REITは小売セクターの比率が高く、同セクターの中でも時価総額の大きな「センターグループ」「ウエストフィールド」の2銘柄が、豪州REITの代表銘柄としても知られています。

<豪州REITのセクター別時価総額構成比率*>
2017年8月末時点



<豪州REITの時価総額構成比率*>
2017年8月末時点



信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

「センターグループ」は豪州やニュージーランドに、「ウエストフィールド」は米国や英国など（豪州・ニュージーランド以外）にショッピングセンターなどの商業施設を開発・保有しています。同2銘柄は以前は1つのREITでしたが、不動産の所在地を軸としたグループ再編から現在は2つのREITに分離しています。

豪州、ニュージーランドで物件を保有 センターグループ

保有物件例



Westfield Sydney
豪州、シドニー

へえ～。同じ「ウエストフィールド」ブランドの商業施設でも国・地域によって保有・運営するREITがちがうんですね！



※上記の保有物件は一例です。

すべての賃料収入は海外から ウエストフィールド

保有物件例



Westfield Stratford City
英国、ロンドン

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

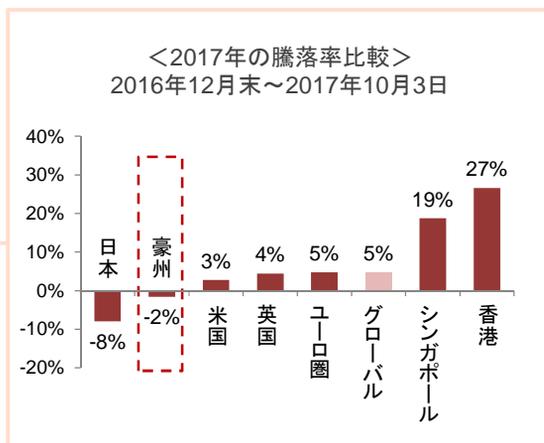
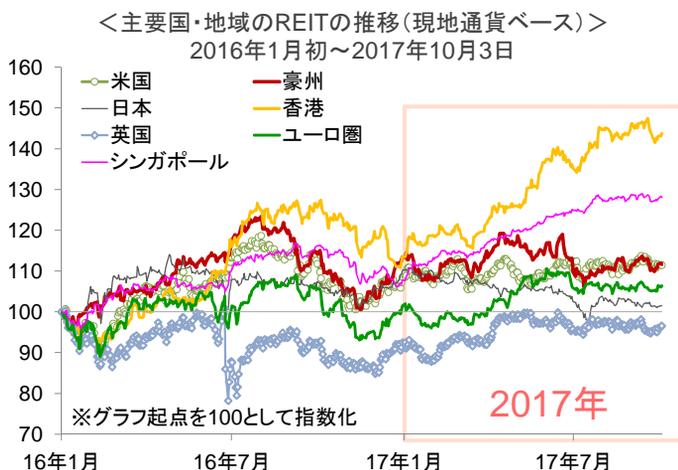
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

豪州REITの最近のパフォーマンス

2017年のパフォーマンスは他の国・地域と比べて低調、ただし、足元で持ち直す展開に

- eコマースの拡大を背景に、グローバルREIT市場では小売セクターへの売り圧力が高まる状況がみられます。2017年の豪州REITのパフォーマンス低調は、小売セクターが市場の構成比率の多くを占めていることが影響し、同セクターを巡り投資家心理が悪化する局面で、REIT各社の収益力にかかわらず、売られる展開となったことが背景と考えられます。



国・地域のREITは、S&P先進国REIT指数の各国・地域別インデックス(現地通貨ベース/トータルリターン)を、グローバルREITは、S&P先進国REIT指数(米ドルベース/トータルリターン)を使用

信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

ご参考：豪州・小売REIT*の決算概要

* S&P先進国REIT指数を構成する豪州REIT銘柄のうち小売セクターに属する時価総額上位4銘柄(全銘柄7銘柄、2017年8月末時点)

銘柄名	保有物件の利益成長率**	市場予想との比較	期間
	2017年6月時点 前年同期比		
1 センターグループ	2.6%	予想を上回る	2017年1月-2017年6月期
2 ウェストフィールド	3.5%	予想を上回る	2017年1月-2017年6月期
3 ビジニティ・センターズ	2.5%	予想通り	2016年7月-2017年6月期
4 SCAプロパティグループ	3.0%	予想を上回る	2016年7月-2017年6月期

決算内容は良好です！

今後、決算内容などを反映した評価が市場で進むことが期待されますね。

**不動産純利益(賃料収入から固定資産税などの各種税金や保険料、管理費等の諸経費を控除した利益、Net Operating Incomeと言われるもの)の成長率



出所：ラサール

※上記銘柄について、売買を推奨するものでも、将来の価格の上昇または下落を示唆するものでもありません。また、当ファンドにおける将来の銘柄の組入れまたは売却を示唆・保証するものでもありません。

※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

豪州REITの足元の状況と今後の見通し



**ラサールさん、
豪州REITについて教えてください！**

豪州経済は底堅く安定的に成長しています。このような中、同国の不動産ファンダメンタルズ（賃料や稼働率）は、グローバルでみて、最も良好な地域の一つとなっています。なお、豪州REITは主にシドニーやメルボルンなどの資源依存度の低い地域に物件を保有していることから、資源価格の下落による影響は限定的と考えます。

eコマースの台頭により、豪州の小売セクターでも長期トレンドに変化が起きています。

小売業者は実物店舗やオンラインなど複数の販売チャンネルを通じた「オムニチャンネル」の販売戦略を導入しています。小売テナントは限られた店舗数でブランド露出を最大限高める必要があるため、立地が良く、高い売上と集客力が見込める大規模な優良物件が選好されています。そのため結果的に、**優良物件とそれ以外の物件で格差が拡大**しています。ラサールでは、このような**二極化が市場で見過ごされており、優良物件を保有するREITは割安な水準で取引されていると考えます。優良物件を保有するREITの多くは、質の高い物件を増やすため積極的に物件の入替えも行なっています。**優良物件が高い競争力を維持するとみられることは、今後のREITの利益成長を下支えすると考えられます。なお、米オンラインショッピング大手の参入が予定されていますが、豪州では国際的なブランドからの出店需要が高いこと、人口密度が低く低価格配送が困難なことなどにより、eコマース拡大に伴う実物店舗への影響度合いは、米国よりも低いとみています。

オフィスセクターでは、シドニーとメルボルンが特に堅調で、今後も高い水準の稼働率が継続するとみています。これらの地域では景気回復を背景に賃借需要が高まっており、物件供給も限定的なことから、中期的に良好な賃料成長が見込まれます。優良なオフィス物件に対する不動産投資需要は引き続き高水準となっています。

物流施設セクターでは シドニーとメルボルンで活発な物件売買がみられ、不動産価格は上昇しています。2017年のメルボルンでの新規物件供給は過去の平均水準を上回る見込みですが、米オンラインショッピング大手の参入が同地域の物流市場にとって追い風になると考えます。シドニーでは開発可能な平坦な土地が限られており、新規物件供給は限定的となっています。

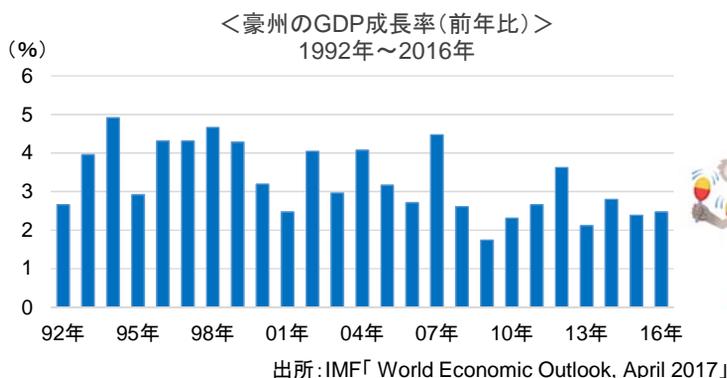
ラサールでは、豪州REITは今後4年間にわたり年率約6%の利益成長率を達成するとみています。ラサールの算出によると、豪州REIT銘柄はNAV（純資産価値）対比で約8%のディスカウントとなっていることから、割安な水準で取引されているとみています。



上記は、「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」のマザーファンドの投資顧問会社であるラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーからのコメントです。当コメントは、資料作成時点における市場環境について、運用担当者の見方あるいは考え方などを記載したものであり、将来の市場環境の変動や運用成果などを保証するものではありません。また、見解は変更される場合があります。

豪州ってなんかいいよねと感じる主な理由

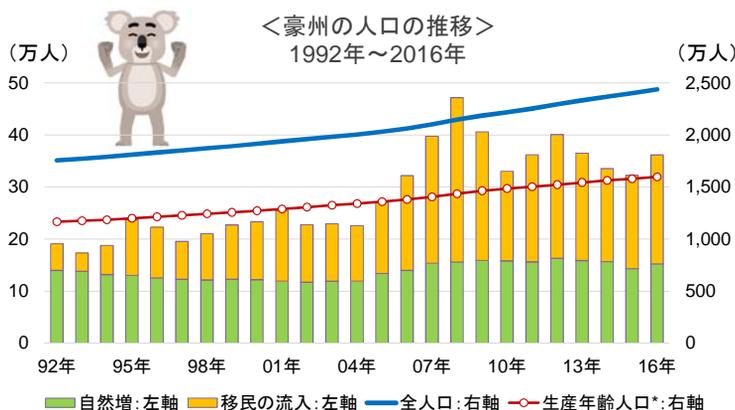
★ 25年連続でプラス成長を続けています。



REITの利益成長は
景気の拡大が
あってこそです！



★ 移民の受け入れにより、人口が増加しています。

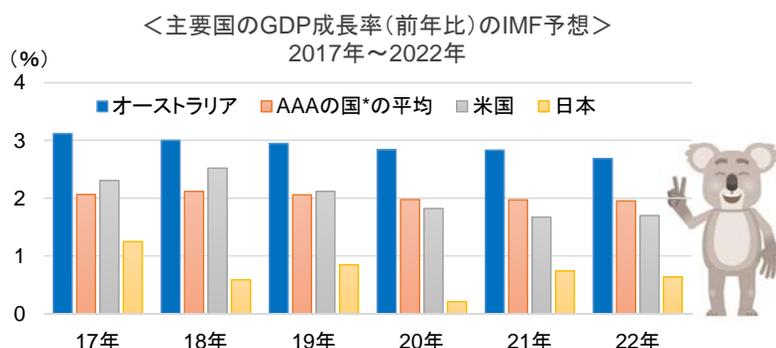


長期的な経済成長
のためには人口増
は重要ですよね！



* 生産年齢人口は15～64歳
※生産年齢人口は6月時点の人数、
それ以外は、12月時点の人数

★ AAAを取得する先進国の中でも高い成長が見込まれています。



今後も3%弱の
成長が見込まれ
るのは魅力
ですね！



* AAAの国は、2017年9月末時点でMoody'sとS&Pにおける自国通貨建て長期債の格付がともにAAAのオーストラリア以外の9カ国(カナダ、デンマーク、ドイツ、ルクセンブルグ、オランダ、ノルウェー、シンガポール、スウェーデン、スイス)。格付の表記はS&Pの表記を使用。

IMFおよび信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成

※グラフ・データは過去のものおよび予想であり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

運用実績のご紹介

＜基準価額および純資産総額の推移＞

2004年3月26日(設定日)～2017年10月3日



基準価額
(税引前分配金再投資ベース)
18,639円

基準価額
(税引前分配金控除後)
2,525円
(2017年10月3日現在)

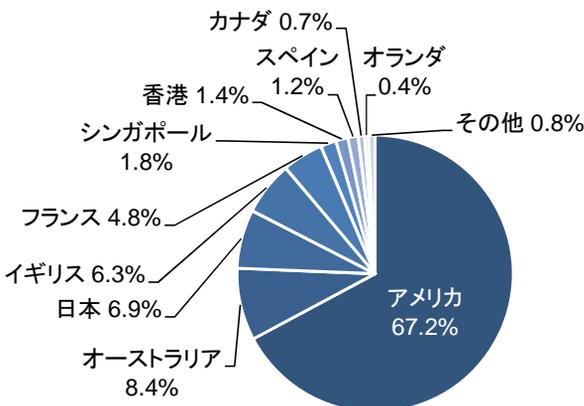
＜分配金実績 (1万口当たり、税引前)＞

04年7月～ 05年7月	05年8月～ 06年4月	06年5月～ 07年10月	07年11月～ 09年2月	09年3月～ 09年8月	09年9月～ 11年9月	11年10月～ 16年12月	17年1月～ 17年9月
40円/月	50円/月	60円/月	100円/月	80円/月	70円/月	60円/月	40円/月

※基準価額は信託報酬(後述の「手数料等の概要」参照)控除後の1万口当たりの値です。
 ※税引前分配金再投資ベースとは、税引前分配金を再投資したもとして計算した理論上のものであることにご留意ください。
 ※分配金額は収益分配方針に基づいて委託会社が決定しますが、委託会社の判断により分配金額を変更する場合や分配を行わない場合もあります。

＜不動産投信 国別投資比率＞

2017年8月末現在



＜ご参考:各通貨(対円レート)の推移＞

2004年3月26日(設定日)～2017年10月3日



※マザーファンドの組入不動産投信時価総額に対する比率です。
 ※数値は四捨五入しておりますので合計が100%とならない場合があります。 信頼できると判断した情報をもとに日興アセットマネジメントが作成
※グラフ・データは過去のものであり、将来の運用成果などを約束するものではありません。

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めたいことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。

収益分配金に関する留意事項

- 分配金は、預貯金の利息とは異なり、投資信託の純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。

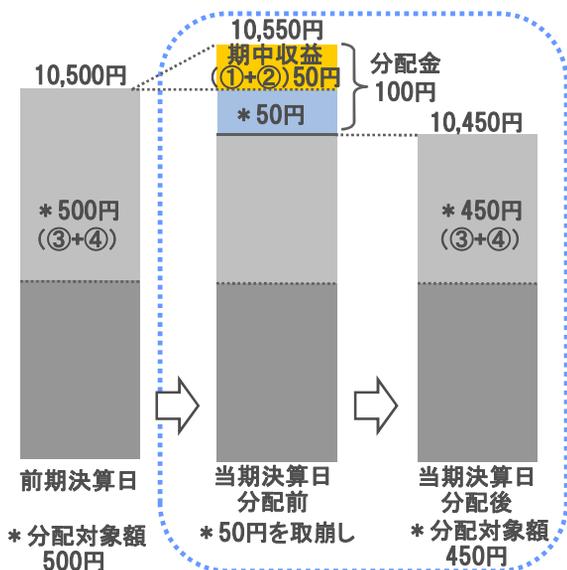
投資信託で分配金が支払われるイメージ



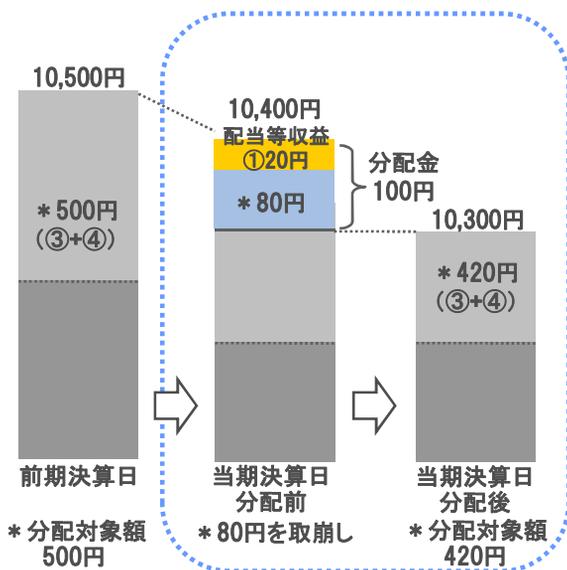
- 分配金は、計算期間中に発生した収益(経費控除後の配当等収益および評価益を含む売買益)を超えて支払われる場合があります。その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。また、分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。

計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合

前期決算から基準価額が上昇した場合



前期決算から基準価額が下落した場合

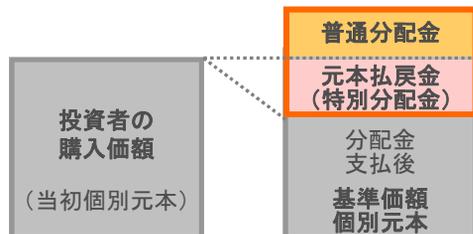


(注)分配対象額は、①経費控除後の配当等収益および②経費控除後の評価益を含む売買益ならびに③分配準備積立金および④収益調整金です。分配金は、分配方針に基づき、分配対象額から支払われます。

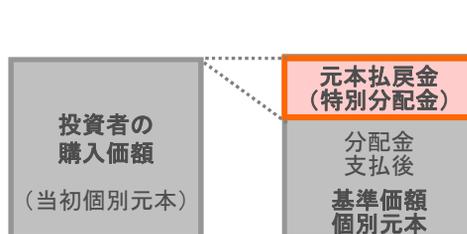
※上記はイメージであり、将来の分配金の支払いおよび金額ならびに基準価額について示唆、保証するものではありません。

- 投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がりが小さかった場合も同様です。

分配金の一部が元本の一部払戻しに相当する場合



分配金の全部が元本の一部払戻しに相当する場合



※元本払戻金(特別分配金)は実質的に元本の一部払戻しとみなされ、その金額だけ個別元本が減少します。また、元本払戻金(特別分配金)部分は非課税扱いとなります。

普通分配金 : 個別元本(投資者のファンドの購入価額)を上回る部分からの分配金です。

元本払戻金 (特別分配金) : 個別元本を下回る部分からの分配金です。分配後の投資者の個別元本は、元本払戻金(特別分配金)の額だけ減少します。

■お申込メモ

- 商品分類 : 追加型投信／内外／不動産投信
ご購入単位 : 購入単位につきましては、販売会社または委託会社の照会先にお問い合わせください。
ご購入価額 : 購入申込受付日の翌営業日の基準価額
ご購入不可日 : 購入申込日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、購入のお申込の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
信託期間 : 無期限(2004年3月26日設定)
決算日 : 毎月5日(休業日の場合は翌営業日)
ご換金不可日 : 換金請求日がニューヨーク証券取引所の休業日、ニューヨークの銀行休業日、オーストラリア証券取引所の休業日のいずれかに当たる場合は、換金請求の受付は行ないません。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。
ご換金代金のお支払い : 原則として、換金請求受付日から起算して5営業日目からお支払いします。

■手数料等の概要

お客様には、以下の費用をご負担いただきます。

<お申込時、ご換金時にご負担いただく費用>

- 購入時手数料 : 購入時手数料率は、3.24%(税抜3.0%)を上限として販売会社が定める率とします。
※分配金再投資コースの場合、収益分配金の再投資により取得する口数については、購入時手数料はかかりません。
換金手数料 : ありません。
信託財産留保額 : ありません。

<信託財産で間接的にご負担いただく(ファンドから支払われる)費用>

- 信託報酬 : 純資産総額に対して、年率1.62%(税抜1.5%)を乗じて得た額
その他費用 : 組入有価証券の売買委託手数料、監査費用、借入金の利息、立替金の利息など
※その他費用については、運用状況により変動するものであり、事前に料率、上限額等を示すことができません。

※当ファンドの手数料などの合計額については、投資者の皆様がファンドを保有される期間などに応じて異なりますので、表示することができません。

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

■委託会社、その他関係法人

- 委託会社 : 日興アセットマネジメント株式会社
金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第368号
加入協会: 一般社団法人投資信託協会、一般社団法人日本投資顧問業協会、日本証券業協会
投資顧問会社 : ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシー
受託会社 : みずほ信託銀行株式会社
販売会社 : 販売会社につきましては下記にお問合せください。
日興アセットマネジメント株式会社
【ホームページ】<http://www.nikkoam.com/>
【コールセンター】0120-25-1404(午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く。)

コールセンター : 0120-25-1404

受付時間 午前9時～午後5時。土、日、祝・休日は除く

■お申込みに際しての留意事項

リスク情報

投資者の皆様の投資元金は保証されているものではなく、基準価額の下落により、損失を被り、投資元金を割り込むことがあります。ファンドの運用による損益はすべて投資者(受益者)の皆様に帰属します。なお、当ファンドは預貯金とは異なります。

当ファンドは、主に不動産投信を実質的な投資対象としますので、不動産投信の価格の下落や、不動産投信の発行体の財務状況や業績の悪化、不動産の市況の悪化などの影響により、基準価額が下落し、損失を被ることがあります。また、外貨建資産に投資する場合には、為替の変動により損失を被ることがあります。

投資対象とする投資信託証券の主なリスクは以下の通りです。

【価格変動リスク】【流動性リスク】【信用リスク】【為替変動リスク】

※詳しくは、投資信託説明書(交付目論見書)をご覧ください。

※ファンドが投資対象とする投資信託証券は、これらの影響を受けて価格が変動しますので、ファンド自身にもこれらのリスクがあります。

※基準価額の変動要因は、上記に限定されるものではありません。

■その他の留意事項

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めいただくことを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。

当ファンドのお取引に関しては、金融商品取引法第37条の6の規定(いわゆるクーリング・オフ)の適用はありません。投資信託は、預金や保険契約とは異なり、預金保険機構および保険契約者保護機構の保護の対象ではありません。また、銀行など登録金融機関で購入された場合、投資者保護基金の支払いの対象とはなりません。

投資信託の運用による損益は、すべて受益者の皆様に帰属します。当ファンドをお申込みの際には、投資信託説明書(交付目論見書)などを販売会社よりお渡しますので、内容を必ずご確認の上、お客様ご自身でご判断ください。

ファンドの特色

1. 世界各国の上場不動産投信(REIT)を中心に投資を行ない、比較的高い分配金利回りを安定的に獲得しつつ、中長期的な信託財産の成長をめざします。
2. 原則として、毎月、安定した収益分配を行なうことをめざします。
3. ラサール インベストメント マネージメント セキュリティーズ エルエルシーが運用を担当します。

※市況動向および資金動向などにより、上記のような運用ができない場合があります。

ファンドの仕組み



投資信託説明書(交付目録見書)のご請求・お申込みは

金融商品取引業者等の名称		登録番号	加入協会			
			日本証券業協会	一般社団法人日本投資顧問業協会	一般社団法人金融先物取引業協会	一般社団法人第二種金融商品取引業協会
あかつき証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第67号	○		○	
安藤証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第1号	○			
株式会社イオン銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第633号	○			
株式会社池田泉州銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第6号	○		○	
池田泉州T証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第370号	○			
今村証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第3号	○			
岩井コスモ証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第15号	○		○	
株式会社岩手銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第3号	○			
宇都宮証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第32号	○			
エイチ・エス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第35号	○			
エース証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第6号	○			
株式会社SMBC信託銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第653号	○	○		○
SMBC日興証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2251号	○	○	○	○
SMBCフンド証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第40号	○			○
株式会社SBI証券	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第44号	○		○	○
株式会社愛媛銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第6号	○			
株式会社大分銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第1号	○			
株式会社大垣共立銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第3号	○		○	
岡三オンライン証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第52号	○	○		
おかやま信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第19号	○			
株式会社沖縄銀行	登録金融機関	沖縄総合事務局長(登金)第1号	○			
カブドットコム証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第61号	○		○	
岐阜信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第35号	○			
株式会社京都銀行	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第10号	○		○	
京都信用金庫	登録金融機関	近畿財務局長(登金)第52号	○			
種東証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第65号	○			○
クレディスイス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第66号	○	○		○
くんざん証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2938号	○			
株式会社高知銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社佐賀銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第1号	○		○	
株式会社四国銀行	登録金融機関	四国財務局長(登金)第3号	○			
株式会社静岡銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第5号	○		○	
株式会社七十七銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第5号	○		○	
七十七証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第37号	○			
株式会社島根銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第8号	○			
株式会社ジャパンネット銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第624号	○		○	
株式会社常陽銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第45号	○		○	
株式会社新生銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第10号	○		○	
スルガ銀行株式会社	登録金融機関	東海財務局長(登金)第8号	○			
ソニー銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第578号	○			○
高木証券株式会社	金融商品取引業者	近畿財務局長(金商)第20号	○			
株式会社千葉銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第39号	○		○	
株式会社千葉興業銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第40号	○		○	
東海東京証券株式会社	金融商品取引業者	東海財務局長(金商)第140号	○			○
株式会社東京スター銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第579号	○		○	
株式会社東京都民銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第37号	○		○	
株式会社東邦銀行	登録金融機関	東北財務局長(登金)第7号	○			
とうほう証券株式会社	金融商品取引業者	東北財務局長(金商)第36号	○			
東洋証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第121号	○			
株式会社トマト銀行	登録金融機関	中国財務局長(登金)第11号	○			
株式会社西日本シティ銀行	登録金融機関	福岡財務支局長(登金)第6号	○		○	
西日本シティT証券株式会社	金融商品取引業者	福岡財務支局長(金商)第75号	○			
日産証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第131号	○			
野村證券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第142号	○	○		○
八十二証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第21号	○	○		
浜銀T証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第1977号	○			
株式会社肥後銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第3号	○			
ひろぎん証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第20号	○			
広島信用金庫	登録金融機関	中国財務局長(登金)第44号	○			
フィデリティ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第152号	○			
株式会社福井銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第2号	○		○	
碧海信用金庫	登録金融機関	東海財務局長(登金)第66号	○			
株式会社北越銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第48号	○		○	
ほくほくT証券株式会社	金融商品取引業者	北陸財務局長(金商)第24号	○			
株式会社北陸銀行	登録金融機関	北陸財務局長(登金)第3号	○			
株式会社北海道銀行	登録金融機関	北海道財務局長(登金)第1号	○			
マネックス証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第165号	○	○	○	
株式会社三重銀行	登録金融機関	東海財務局長(登金)第11号	○			
株式会社みずほ銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第6号	○		○	○
みずほ証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第94号	○	○	○	○
みずほ信託銀行株式会社	登録金融機関	関東財務局長(登金)第34号	○	○	○	○
株式会社三井住友銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第54号	○		○	○
水戸証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第181号	○	○		
株式会社南日本銀行	登録金融機関	九州財務局長(登金)第8号	○			
株式会社武蔵野銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第38号	○			
株式会社八千代銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第53号	○			
株式会社山梨中央銀行	登録金融機関	関東財務局長(登金)第41号	○			
UBS証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第2633号	○	○	○	○
楽天証券株式会社	金融商品取引業者	関東財務局長(金商)第195号	○	○	○	○
ワイエム証券株式会社	金融商品取引業者	中国財務局長(金商)第8号	○			

(50音順、資料作成日現在)

当資料は、投資者の皆様へ「ラサール・グローバルREITファンド(毎月分配型)」へのご理解を高めることを目的として、日興アセットマネジメントが作成した販売用資料です。掲載されている見解は、当資料作成時点のものであり、将来の市場環境や運用成果などを保証するものではありません。